

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本フェルト株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一 TEL (03) 5993-2030
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 青柳 正俊 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,765	0.4	1,700	△19.7	1,860	△19.1	1,155	△17.5
19年3月期	13,711	3.0	2,117	8.4	2,300	9.4	1,400	33.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	56	82	—	—	7.8	7.2	12.4
19年3月期	68	89	—	—	8.8	7.9	15.4

(参考) ①持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	23,609	—	14,385	—	59.4	689	19
19年3月期	27,971	—	16,005	—	55.9	768	74

(参考) ①自己資本 20年3月期 14,015百万円 19年3月期 15,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,287	△1,067	△1,065	1,208
19年3月期	1,475	△1,558	△1,509	1,054

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	9 00	11 00	20 00	406	29.0	2.6
20年3月期	9 00	9 00	18 00	366	31.7	2.5
21年3月期(予想)	9 00	9 00	18 00	—	30.5	—

(注) 平成19年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 90周年記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	6,950	0.1	930	△5.8	1,050	△6.2	600	△13.7	29	50
通期	13,900	1.0	1,860	9.4	2,100	12.9	1,200	3.9	59	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社（日本フェルト商事（株））
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、15ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,342,459株 19年3月期 23,342,459株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,006,700株 19年3月期 3,006,660株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,739	14.6	1,552	0.3	1,762	△3.2	2,175	80.6
19年3月期	11,113	3.1	1,547	15.2	1,820	17.6	1,204	48.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	106	99	—	—
19年3月期	59	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	21,799		13,339		61.2	655	96	
19年3月期	24,155		13,612		56.4	669	39	

（参考）自己資本 20年3月期 13,339百万円 19年3月期 13,612百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,450	0.0	870	△3.6	1,000	△4.7	580	△66.6	28	52
通期	12,900	1.3	1,740	12.1	2,000	13.5	1,160	△46.7	57	04

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景として緩やかな回復基調で推移していましたが、継続的な原油高、サブプライムローン問題に端を発する経済の混乱、株価の低迷や円高などにより、経済成長は減速傾向が強まってまいりました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、需要が堅調に推移するとともに、製品価格改定の取り組みにも一定の効果が見られますが、重油、古紙をはじめとする原燃料価格の更なる上昇など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、得意先のニーズに対応した積極的な営業活動と技術サービスの提供に努めるとともに、設備の新設による生産性の向上、コストダウン、新製品の開発などを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.4%増の13,765百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	10,518 百万円 (2,008)	前期比 0.5%減 (11.7%増)
工業用その他の製品	3,247	3.5%増
合 計	13,765	0.4%増

(注) 紙・パルプ用フェルト()は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては8,510百万円となり、高付加価値製品の拡販や品質対応に努めましたものの厳しい市場環境により264百万円の減収となりました。しかし国外におきましては、中国をはじめとするアジア地域への販売が引き続き好調であり、209百万円の増収となりました。

工業用その他の製品は、シュープレス用ベルトと環境関連製品であるフィルタークロスなどの売上増により、109百万円の増収となりました。

連結経常利益は、積極的な設備の増強に伴い減価償却費が増加したことおよび原燃料費の増加などにより、前期比19.1%減の1,860百万円となり、また連結当期純利益は、前期比17.5%減の1,155百万円となりました。

次期の見通し

国内経済の先行きにつきましては、原油・原材料高、株価の低迷や円高などの懸念要因の重なりによって景気は停滞傾向に向かっております。

このような情勢下におきまして、当社グループは、平成20年度を起点とする新たな中期経営計画を策定いたしました。今後も厳しい経営環境が続くと予想されますが、経営目標の達成に向け積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高13,900百万円、連結営業利益1,860百万円、連結経常利益2,100百万円、連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産が4,361百万円、負債が2,741百万円、純資産が1,620百万円それぞれ減少しております。これは株価の下落に伴い保有株式の時価評価額が減少したため、投資有価証券、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し1,208百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,287百万円(前期は1,475百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,944百万円、減価償却費が1,013百万円となったこと、売上債権が前期末日が金融機関休日であったため498百万円の減少となった一方、法人税等の支払が820百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,067百万円(前期は1,558百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,278百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,065百万円(前期は1,509百万円の支出)となりました。これは、短期借入金609百万円減少したこと、配当金の支払が406百万円あったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	53.0	55.9	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	57.9	62.3	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	4.2	3.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.8	20.9	20.3	33.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、併せて株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけております。内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに企業価値向上に資する投資に活用していく方針であります。

当期(平成20年3月期)の配当につきましては、中間配当金を1株につき9円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株につき9円とさせていただきます。これにより、年間配当金は18円となる予定です。

次期(平成21年3月期)におきましても、上記の利益配分に関する方針を継続してまいります。また、株主の皆様への利益還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業上のリスクを網羅したものではありません。

①紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向などにより、大きく影響を受ける可能性があります。

③原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率などについては、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑤金融情勢

金利の急激な上昇などの金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

⑦訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟提起される可能性は皆無ではありません。訴訟の結果によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

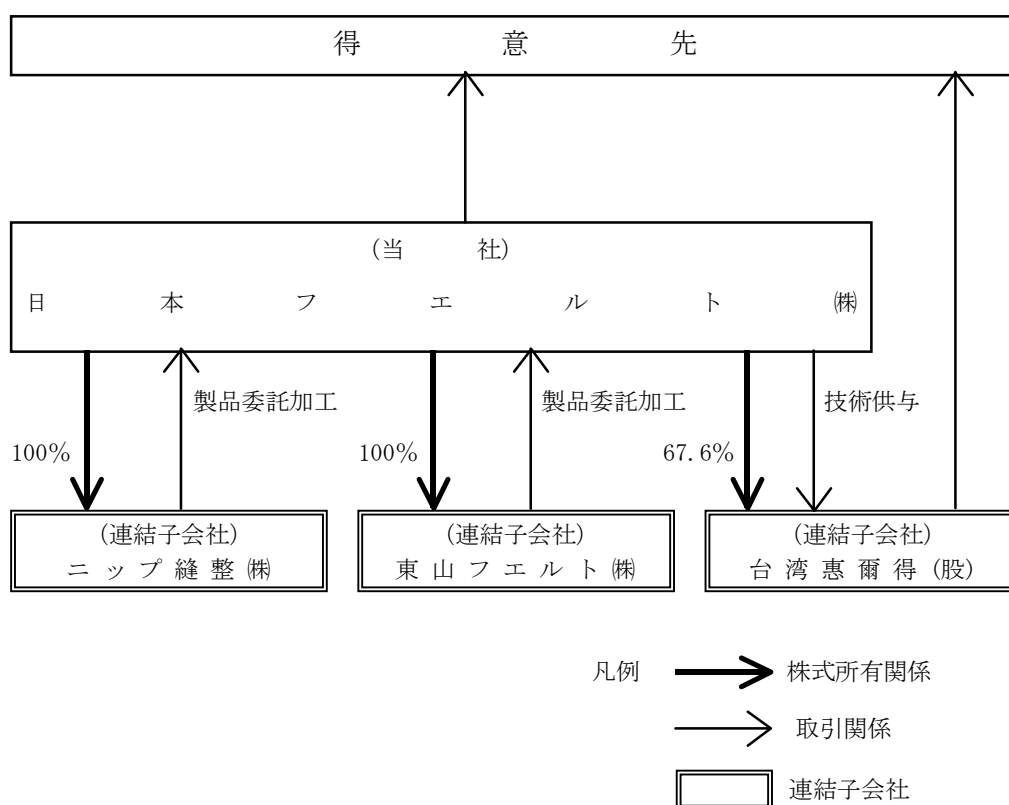
当社グループ（当社および当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）および子会社3社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

なお、当社は平成19年4月1日に子会社である日本フェルト商事株式会社を吸収合併しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計4社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「顧客の信頼と期待に応えられる世界のフェルト・トップメーカーを目指すとともに、企業活動を通じて社会、文化に貢献する。」であり、この理念のもと、つぎの基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、グループ一丸となって一層の業績向上に努めてまいります。

中期経営計画に基づき、平成22年度における目標とする経営指標は、連結売上高144億円以上、売上原価率64%以下、連結経常利益24億円以上に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内をはじめアジア地域において、抄紙用具メーカーの競争が激化するなか、当社グループは、顧客のニーズに対応し国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの施策に注力してまいります。

- ① 顧客第一に徹した、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減、生産性向上により安定的収益を確保してまいります。
- ② アジア、特に中国市場における売上拡大を図るため、台湾惠爾得（股）および上海事務所を拠点とした営業基盤を強化してまいります。
- ③ 高度化、多様化する製品機能に対応するため、研究開発の強化を図ってまいります。
- ④ 社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明化を確保するために、内部統制システムの整備に一層尽力し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させてまいります。
- ⑤ 環境問題への取り組みは、経営上の重要な課題であり、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づいた活動を通じて、「環境にやさしい企業」を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		1,687,666		1,633,058	△54,608	
2. 受取手形及び売掛金		6,602,887		6,094,273	△508,614		
3. 有価証券		4,697		5,012	314		
4. たな卸資産		2,724,603		2,736,472	11,868		
5. 繰延税金資産		333,456		255,376	△78,080		
6. その他		70,092		42,604	△27,487		
貸倒引当金		△171,151		△71,418	99,733		
流動資産合計		11,252,252	40.2	10,695,378	45.3	△556,873	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,457,269		5,503,144			
減価償却累計額		△3,612,403	1,844,865	△3,727,258	1,775,885	△68,979	
(2) 機械装置及び運搬具		13,508,257		15,056,299			
減価償却累計額		△11,182,831	2,325,425	△11,724,265	3,332,033	1,006,607	
(3) 工具器具及び備品		1,333,033		1,340,732			
減価償却累計額		△1,121,493	211,539	△1,146,506	194,226	△17,313	
(4) 土地	※2		866,165		864,933	△1,232	
(5) 建設仮勘定				713,312		6,908	△706,403
有形固定資産合計			5,961,308		6,173,987	212,679	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			95,994		32,850	△63,143	
(2) その他			7,404		7,404	—	
無形固定資産合計			103,398		40,254	△63,143	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			10,258,698		6,303,199	△3,955,499	
(2) 長期貸付金			3,691		2,019	△1,672	
(3) 繰延税金資産			94,935		90,660	△4,274	
(4) その他			402,096		403,122	1,026	
貸倒引当金			△105,285		△98,928	6,356	
投資その他の資産合計			10,654,135		6,700,073	△3,954,062	
固定資産合計			16,718,843	59.8	12,914,316	54.7	△3,804,526
資産合計			27,971,095	100.0	23,609,695	100.0	△4,361,400

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	994,704		1,130,012		135,308
2. 短期借入金	※2	4,350,000		3,736,030		△613,970
3. 未払法人税等		454,311		215,973		△238,338
4. 繰延税金負債		1,784		—		△1,784
5. 役員賞与引当金		41,144		36,747		△4,396
6. その他		1,854,880		1,620,249		△234,630
流動負債合計		7,696,825	27.5	6,739,013	28.5	△957,812
II 固定負債						
1. 長期未払金		66,878		27,446		△39,432
2. 繰延税金負債		2,348,295		839,115		△1,509,179
3. 退職給付引当金		1,407,533		1,203,755		△203,778
4. 役員退職慰労引当金		241,000		212,100		△28,900
5. 受入保証金		205,039		202,840		△2,199
固定負債合計		4,268,746	15.3	2,485,257	10.6	△1,783,489
負債合計		11,965,572	42.8	9,224,271	39.1	△2,741,301
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,435,425	8.7	2,435,425	10.3	—
2. 資本剰余金		1,487,838	5.3	1,487,838	6.3	—
3. 利益剰余金		9,681,026	34.6	10,429,806	44.2	748,779
4. 自己株式		△1,816,750	△6.5	△1,816,784	△7.7	△33
株主資本合計		11,787,540	42.1	12,536,285	53.1	748,745
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		4,127,410	14.8	1,787,942	7.6	△2,339,467
2. 為替換算調整勘 定		△281,981	△1.1	△309,050	△1.3	△27,069
評価・換算差額等 合計		3,845,428	13.7	1,478,892	6.3	△2,366,536
III 少数株主持分						
少数株主持分		372,553	1.4	370,246	1.5	△2,307
純資産合計		16,005,522	57.2	14,385,423	60.9	△1,620,098
負債純資産合計		27,971,095	100.0	23,609,695	100.0	△4,361,400

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		13,711,835	100.0	13,765,844	100.0	54,009	
II 売上原価			8,557,517	62.4	8,905,411	64.7	347,894	
売上総利益			5,154,318	37.6	4,860,432	35.3	△293,885	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬			—		229,242			
2. 給料手当		1,444,653		1,184,306				
3. 貸倒引当金繰入額			7,914		—			
4. 退職給付費用			14,045		22,487			
5. 役員退職慰労引当金繰入額			39,800		49,000			
6. 役員賞与引当金繰入額			41,144		36,787			
7. その他の経費		1,488,788	3,036,345	22.2	1,638,404	3,160,228	22.9	123,883
営業利益			2,117,972	15.4	1,700,204	12.4	△417,768	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			3,236		3,285			
2. 受取配当金			96,876		131,560			
3. 賃貸料			359,758		365,046			
4. 雑収入			84,635	4.0	33,908	533,801	3.9	△10,705
V 営業外費用								
1. 支払利息			72,644		68,073			
2. たな卸資産処分損			40,488		41,051			
3. 貸与資産固定資産税			50,110		50,463			
4. 貸与資産管理費			121,493		123,642			
5. 為替差損			—		48,636			
6. 雑支出			77,005	2.6	41,859	373,726	2.8	11,984
経常利益			2,300,737	16.8	1,860,279	13.5	△440,458	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			—		99,349			
2. 発電装置使用契約等 解約和解金			220,000	1.6	—	99,349	0.7	△120,650
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1		100,722		12,546			
2. 固定資産売却損	※2		1,240		2,618			
3. 役員退職金			22,700	0.9	—	15,165	0.1	△109,497
税金等調整前当期純利益			2,396,074	17.5	1,944,463	14.1	△451,611	
法人税、住民税及び 事業税			794,271		582,291			
法人税等調整額			169,837	7.0	186,553	768,844	5.6	△195,265
少数株主利益			30,994	0.3	20,124	0.1	△10,869	
当期純利益			1,400,971	10.2	1,155,494	8.4	△245,476	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,435,425	1,487,838	8,719,634	△1,816,680	10,826,217
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△203,358		△203,358
剰余金の配当(中間配当)			△183,022		△183,022
利益処分による役員賞与			△53,197		△53,197
当期純利益			1,400,971		1,400,971
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	961,392	△69	961,322
平成19年3月31日 残高(千円)	2,435,425	1,487,838	9,681,026	△1,816,750	11,787,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	5,624,079	△290,138	5,333,941	347,559	16,507,718
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△203,358
剰余金の配当(中間配当)					△183,022
利益処分による役員賞与					△53,197
当期純利益					1,400,971
自己株式の取得					△69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,496,669	8,157	△1,488,512	24,994	△1,463,518
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,496,669	8,157	△1,488,512	24,994	△502,195
平成19年3月31日 残高(千円)	4,127,410	△281,981	3,845,428	372,553	16,005,522

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,435,425	1,487,838	9,681,026	△1,816,750	11,787,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△406,715		△406,715
当期純利益			1,155,494		1,155,494
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	748,779	△33	748,745
平成20年3月31日 残高(千円)	2,435,425	1,487,838	10,429,806	△1,816,784	12,536,285

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	4,127,410	△281,981	3,845,428	372,553	16,005,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△406,715
当期純利益					1,155,494
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,339,467	△27,069	△2,366,536	△2,307	△2,368,843
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,339,467	△27,069	△2,366,536	△2,307	△1,620,098
平成20年3月31日 残高(千円)	1,787,942	△309,050	1,478,892	370,246	14,385,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,396,074	1,944,463	△451,611
減価償却費		663,201	1,013,559	350,358
貸倒引当金の減少額		△290,405	△104,849	185,556
役員賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))		41,144	△4,396	△45,540
退職給付引当金の減少額		△148,242	△191,183	△42,941
役員退職慰労引当金の減少額		△30,500	△28,900	1,600
受取利息及び受取配当金		△100,112	△134,846	△34,733
支払利息		72,644	68,073	△4,571
固定資産除却及び売却損		26,745	10,086	△16,659
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		△470,475	498,483	968,958
たな卸資産の増加額		△142,978	△24,599	118,379
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		△144,121	136,066	280,187
役員賞与の支払額		△53,197	—	53,197
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△862	—	862
その他		502,967	△141,356	△644,323
小計		2,321,883	3,040,601	718,718
利息及び配当金の受取額		97,056	135,949	38,892
利息の支払額		△72,644	△68,073	4,571
法人税等の支払額		△871,238	△820,831	50,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,475,056	2,287,646	812,589

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,000	—	20,000
定期預金の払出による収入		—	208,000	208,000
有形固定資産の取得による支出		△1,200,448	△1,278,897	△78,449
有形固定資産の売却による収入		1,250	877	△373
無形固定資産の取得による支出		△610	△1,696	△1,086
投資有価証券の取得による支出		△345,242	△2,388	342,853
投資有価証券の売却による収入		5,050	—	△5,050
その他		1,114	6,563	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,558,885	△1,067,542	491,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,060,000	△609,730	450,270
自己株式の取得による支出		△69	△33	35
配当金の支払額		△386,381	△406,715	△20,333
少数株主への配当金の支払額		△9,053	△9,434	△380
その他		△53,814	△39,432	14,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,509,319	△1,065,346	443,973
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,116	△1,364	△248
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△1,594,264	153,391	1,747,656
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,648,931	1,054,666	△1,594,264
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,054,666	1,208,058	153,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は4社であります。</p> <p>連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p>	<p>連結子会社 連結子会社は3社であります。</p> <p>連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本フェルト商事(株)は、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法（ただし、日本フェルト商事㈱、台湾惠爾得（股）及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法（ただし、台湾惠爾得（股）及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は48,563千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,145千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,144千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は36,409千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,018千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部の評価・換算差額等における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,632,969千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて記載しておりました「役員報酬」を当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「給与手当」に含まれる役員報酬は301,346千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における為替差損は4,336千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	<p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,627千円 支払手形 81,644千円</p>	※1	<p>—————</p>
※2	<p>—————</p>	※2	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 231,685 千円 土地 30,894 千円 <u>合計 262,580 千円</u></p> <p>担保付債務 短期借入金 133,380 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,555千円 機械装置及び運搬具 16,591千円 工具器具及び備品 3,358千円 固定資産撤去費用 75,216千円 計 100,722千円	※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,464千円 機械装置及び運搬具 2,097千円 車両運搬具 299千円 工具器具及び備品 3,607千円 固定資産撤去費用 5,079千円 計 12,546千円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 810千円 工具器具及び備品 429千円 計 1,240千円	※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,618千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 139,892千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 133,151千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	—	—	23,342
合計	23,342	—	—	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	0	—	3,006
合計	3,006	0	—	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	203,358	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	183,022	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,693	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	—	—	23,342
合計	23,342	—	—	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	0	—	3,006
合計	3,006	0	—	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,693	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	183,021	9	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,021	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,687,666 千円		現金及び預金勘定 1,633,058 千円
	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 633,000		預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 425,000
	現金及び現金同等物 <u>1,054,666</u>		現金及び現金同等物 <u>1,208,058</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運搬具	386,209	257,519	128,689	機械装置及び運搬具	391,758	315,980	75,778
工具器具及び備品	92,555	75,481	17,073	工具器具及び備品	37,763	10,207	27,556
合計	478,764	333,001	145,763	ソフトウェア	88,072	7,610	80,461
				合計	517,594	333,798	183,796
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			69,277千円	1年内			85,583千円
1年超			85,284千円	1年超			105,333千円
合計			154,562千円	合計			190,916千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			84,728千円	支払リース料			86,417千円
減価償却費相当額			71,383千円	減価償却費相当額			71,704千円
支払利息相当額			11,754千円	支払利息相当額			13,466千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び構築物	396,986	28,725	368,261	建物及び構築物	396,986	45,961	351,025
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		14,651千円		1年内		15,248千円
	1年超		371,073千円		1年超		355,824千円
	合計		385,725千円		合計		371,073千円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		29,814千円		受取リース料		29,814千円
	減価償却費		17,235千円		減価償却費		17,235千円
	受取利息相当額		12,578千円		受取利息相当額		15,162千円
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,726,621	9,699,789	6,973,167
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,726,621	9,699,789	6,973,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,432	5,595	△837
	債券	—	—	—
	その他	11,015	4,697	△6,318
	小計	17,447	10,292	△7,155
合計		2,744,069	9,710,081	6,966,012

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	553,314

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,955,967	5,154,190	3,198,223
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,955,967	5,154,190	3,198,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	779,475	595,694	△183,780
	債券	—	—	—
	その他	5,012	5,012	—
	小計	784,487	600,706	△183,780
合計		2,740,454	5,754,897	3,014,442

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	553,314

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。ただし、在外子会社は所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△4,437,622	△4,302,560
(2) 年金資産	3,317,325	2,625,217
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,120,297	△1,677,343
(4) 未認識数理計算上の差異	△287,236	473,588
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,407,533	△1,203,755

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	172,149	177,672
(2) 利息費用	103,615	107,189
(3) 期待運用収益	△67,839	△68,283
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△117,321	△98,818
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	90,603	117,759

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5	主として5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社の欠損金	子会社の欠損金
78,441千円	66,106千円
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
591,684	510,660
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
96,400	84,500
未払従業員賞与	未払従業員賞与
205,762	197,100
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
74,547	39,000
未払事業税等	未払事業税等
42,722	25,700
その他	その他
178,140	125,435
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,267,698	1,048,503
評価性引当額	評価性引当額
△182,587	△161,106
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,085,111	887,396
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△157,000	△151,000
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,844,920	△1,226,500
その他	その他
△4,878	△2,975
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△3,006,799	△1,380,475
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△1,921,688	△493,078
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.5	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.8	△1.3
住民税均等割等	住民税均等割等
0.3	0.4
法人税の特別控除額	法人税の特別控除額
△3.1	△1.8
その他	その他
0.6	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.2	39.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社は当社製品の販売会社である日本フェルト商事株式会社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしました。なお、当社を存続会社とする吸収合併方式である為、当社名称に変更はございません。

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、製造、販売一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図る事を目的として吸収合併を行いました。なお、日本フェルト商事株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を実施しております。それに伴い、個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上しておりますが、連結財務諸表では内部取引として消去されております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,981,544千円	56,527千円	2,038,071千円
II 連結売上高			13,711,835千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.5%	0.4%	14.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,176,515千円	76,281千円	2,252,797千円
II 連結売上高			13,765,844千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.8%	0.6%	16.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………カナダ・アメリカ・チェコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	768.74	689.19
1株当たり当期純利益(円)	68.89	56.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,400,971	1,155,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,400,971	1,155,494
期中平均株式数(千株)	20,335	20,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			749,558		1,203,264	453,706
2. 受取手形			-		725,276	725,276
3. 売掛金	※2		5,408,128		5,115,322	△292,806
4. 商品			-		20,759	20,759
5. 製品			946,091		1,001,351	55,259
6. 原料			440,786		414,334	△26,452
7. 仕掛品			930,804		946,057	15,253
8. 貯蔵品			26,713		40,610	13,897
9. 前払費用			3,235		3,114	△120
10. 繰延税金資産			243,000		243,000	-
11. その他			65,403		56,592	△8,811
貸倒引当金			-		△68,881	△68,881
流動資産合計			8,813,720	36.5	9,700,802	887,081
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,681,935		3,756,359		
減価償却累計額		△2,293,008	1,388,927	△2,407,545	1,348,813	△40,113
(2) 構築物		489,485		492,580		
減価償却累計額		△391,388	98,097	△405,962	86,618	△11,478
(3) 機械及び装置		10,451,962		11,879,768		
減価償却累計額		△9,143,442	1,308,519	△9,631,895	2,247,872	939,353
(4) 車両運搬具		74,581		84,163		
減価償却累計額		△64,580	10,000	△72,463	11,700	1,699
(5) 工具器具及び備品		1,171,232		1,251,763		
減価償却累計額		△998,809	172,423	△1,071,831	179,931	7,508
(6) 土地			764,388		765,516	1,128
(7) 建設仮勘定			713,312		6,908	△706,403
有形固定資産合計			4,455,668		4,647,363	191,694
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			95,994		32,850	△63,143
(2) その他			5,592		6,925	1,333
無形固定資産合計			101,586		39,776	△61,810

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,481,771		6,292,740		△3,189,030
(2) 関係会社株式		748,522		536,968		△211,553
(3) 従業員長期貸付金		3,691		2,019		△1,672
(4) 関係会社長期貸付金		464,000		288,000		△176,000
(5) 破産更生債権等		-		24,949		24,949
(6) 長期前払費用		16,724		26,022		9,298
(7) 差入保証金		510		11,667		11,157
(8) 会員権		71,997		98,267		26,270
(9) その他		137,613		200,688		63,075
貸倒引当金		△140,700		△69,449		71,250
投資その他の資産 合計		10,784,131		7,411,875		△3,372,255
固定資産合計		15,341,387	63.5	12,099,015	55.5	△3,242,371
資産合計		24,155,108	100.0	21,799,818	100.0	△2,355,290
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	380,425		422,888		42,463
2. 買掛金	※2	635,520		757,561		122,040
3. 短期借入金		4,070,000		3,550,000		△520,000
4. 未払金		187,458		105,172		△82,286
5. 未払法人税等		415,957		201,597		△214,359
6. 未払消費税等		42,320		82,275		39,955
7. 未払費用		568,283		690,104		121,820
8. 前受金		-		3,791		3,791
9. 預り金		17,541		23,448		5,906
10. 役員賞与引当金		35,000		35,000		-
11. 従業員預り金		503,594		499,987		△3,606
12. 設備関係支払手形		116,880		58,642		△58,238
13. その他		911		1,430		518
流動負債合計		6,973,895	28.8	6,431,900	29.5	△541,995

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期未払金		66,878		27,446		△39,432
2. 繰延税金負債		2,102,000		840,000		△1,262,000
3. 退職給付引当金		945,057		751,186		△193,870
4. 役員退職慰労引当金		233,800		206,900		△26,900
5. 受入保証金	※2	220,930		202,840		△18,090
固定負債合計		3,568,666	14.8	2,028,373	9.3	△1,540,293
負債合計		10,542,561	43.6	8,460,273	38.8	△2,082,288
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,435,425	10.1	2,435,425	11.2	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,325,495		1,325,495		
資本剰余金合計		1,325,495	5.5	1,325,495	6.1	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		303,207		303,207		
(2) その他利益剰余金						
設備改良積立金		130,000		130,000		
固定資産圧縮積立金		227,982		220,121		
別途積立金		4,978,237		4,978,237		
繰越利益剰余金		2,202,472		3,979,384		
利益剰余金合計		7,841,900	32.5	9,610,951	44.1	1,769,051
4. 自己株式		△1,816,750	△7.6	△1,816,784	△8.4	△33
株主資本合計		9,786,070	40.5	11,555,087	53.0	1,769,017
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,826,476	15.9	1,784,457	8.2	△2,042,018
評価・換算差額等合計		3,826,476	15.9	1,784,457	8.2	△2,042,018
純資産合計		13,612,546	56.4	13,339,544	61.2	△273,001
負債純資産合計		24,155,108	100.0	21,799,818	100.0	△2,355,290

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. 製品売上高		10,431,224		11,725,407		
2. 商品売上高		682,484	11,113,709	1,014,090	12,739,497	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		1,001,849		946,091		
2. 合併子会社より引き 継いだ商品		-		16,515		
3. 商品仕入高		638,651		896,051		
4. 当期製品製造原価	※1 ※6	7,136,016		7,487,859		
合計		8,776,517		9,346,517		
5. 他勘定振替高	※2	58,944		61,929		
6. 商品期末たな卸高		-		20,759		
7. 製品期末たな卸高		946,091	7,771,481	1,001,351	8,262,477	64.9
売上総利益			3,342,227		4,477,019	35.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費		45,775		190,064		
2. 販売促進費		-		91,888		
3. 役員報酬		-		189,000		
4. 給料手当		837,629		1,095,174		
5. 退職金		3,756		-		
6. 退職給付費用		8,699		22,380		
7. 役員賞与引当金繰入 額		35,000		35,000		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		35,800		47,700		
9. 福利厚生費		124,046		181,440		
10. 旅費交通費		130,254		279,878		
11. 事務用消耗品費		53,578		92,453		
12. 不動産賃借料		1,188		-		
13. 租税公課		16,917		54,847		
14. 減価償却費		92,564		108,681		
15. 雑費		409,289		-		
16. その他		-	1,794,498	536,067	2,924,575	22.9
営業利益			1,547,728		1,552,443	12.2
						4,714

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	7,506			6,494		
2. 受取配当金	※1	115,519			151,884		
3. 賃貸料	※1	402,999			376,506		
4. 雑収入	※1	83,744	609,770	5.5	47,253	582,137	4.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		50,185			66,573		
2. たな卸資産処分損	※3	40,488			41,051		
3. 出向者退職給付費用		5,297			-		
4. 貸与資産固定資産税		53,862			50,675		
5. 貸与資産管理費		141,604			140,837		
6. 雑支出		45,198	336,636	3.0	73,370	372,509	3.0
経常利益			1,820,862	16.4		1,762,072	13.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		22,700			209,549		
2. 発電装置使用契約等 解約和解金		220,000			-		
3. 連結子会社合併による 抱合せ株式消滅差 益		-	242,700	2.2	1,013,382	1,222,931	9.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	100,149			10,623		
2. 固定資産売却損	※5	537	100,686	0.9	2,546	13,170	0.1
税引前当期純利益			1,962,876	17.7		2,971,834	23.3
法人税、住民税及び 事業税		710,000			566,000		
法人税等調整額		48,000	758,000	6.9	230,067	796,067	6.2
当期純利益			1,204,876	10.8		2,175,766	17.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			利益準備金	その他利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	6,753,198	△1,816,680	9,000,645	5,219,513	14,220,158
事業年度中の変動額								
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立								—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)								—
固定資産圧縮積立金の取崩し								—
利益処分による剰余金の配当				△203,358		△203,358		△203,358
剰余金の配当(中間配当)				△183,022		△183,022		△183,022
利益処分による役員賞与				△33,000		△33,000		△33,000
当期純利益				1,204,876		1,204,876		1,204,876
自己株式の取得					△69	△69		△69
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△1,393,037	△1,393,037
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	785,494	△69	785,424	△1,393,037	△607,612
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	7,538,692	△1,816,750	9,786,070	3,826,476	13,612,546

(注) その他利益剰余金の内訳

	設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	130,000	190,683	4,978,237	1,454,277	6,753,198
事業年度中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立		56,352		△56,352	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)		△9,606		9,606	—
固定資産圧縮積立金の取崩し		△9,446		9,446	—
利益処分による剰余金の配当				△203,358	△203,358
剰余金の配当(中間配当)				△183,022	△183,022
利益処分による役員賞与				△33,000	△33,000
当期純利益				1,204,876	1,204,876
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	37,299	—	748,194	785,494
平成19年3月31日 残高 (千円)	130,000	227,982	4,978,237	2,202,472	7,538,692

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			利益準備金	その他利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	7,538,692	△1,816,750	9,786,070	3,826,476	13,612,546
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し								—
剰余金の配当				△406,715		△406,715		△406,715
当期純利益				2,175,766		2,175,766		2,175,766
自己株式の取得					△33	△33		△33
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							△2,042,018	△2,042,018
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,769,051	△33	1,769,017	△2,042,018	△273,001
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	9,307,744	△1,816,784	11,555,087	1,784,457	13,339,544

(注) その他利益剰余金の内訳

	設備改良 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	130,000	227,982	4,978,237	2,202,472	7,538,692
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し		△7,861		7,861	—
剰余金の配当				△406,715	△406,715
当期純利益				2,175,766	2,175,766
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△7,861	—	1,776,912	1,769,051
平成20年3月31日 残高 (千円)	130,000	220,121	4,978,237	3,979,384	9,307,744

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は47,741千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,741千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は21,654千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,991千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,612,546千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて記載しておりました「役員報酬」を当事業年度より区分掲記することとしました。 なお前事業年度の「給与手当」に含まれる役員報酬は178,710千円であります。 2. 平成19年4月1日に販売子会社である日本フエルト商事(株)を吸収合併したことにより、科目体系を見直し新たに「販売促進費」を新設し、「雑費」を「その他」へ科目名称の変更をしております。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「退職金」及び「不動産賃借料」は金額に重要性が低下したため、「その他」に含めております。なお当事業年度の退職金は1,600千円、不動産賃借料は1,471千円となっております。また前事業年度に「雑費」に含んでいた事業税20,000千円は、当事業年度においては「租税公課」に31,000千円含めております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 72,916千円</p>	※1	
※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,408,128千円</p> <p>買掛金 73,340千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>	※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>重要性がないため、記載しておりません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 11,113,709千円 仕入高 788,829千円 業務委託料 38,161千円 受取利息 6,902千円 受取配当金 28,420千円 賃貸料 43,240千円 雑収入 42,701千円	※1	(関係会社との取引に係るもの) 重要性がないため、記載しておりません。
※2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 34,553千円 (2) 半製品自家消費分ほか 24,391千円	※2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 41,549千円 (2) 半製品自家消費分ほか 20,379千円
※3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 3,472千円 仕掛品 37,016千円 <u>計</u> 40,488千円	※3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 6,339千円 仕掛品 34,712千円 <u>計</u> 41,051千円
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,209千円 構築物 346千円 機械及び装置 16,231千円 工具器具及び備品 3,145千円 固定資産撤去費用 75,216千円 <u>計</u> 100,149千円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,097千円 機械及び装置 1,805千円 工具器具及び備品 2,641千円 固定資産撤去費用 5,079千円 <u>計</u> 10,623千円
※5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 537千円	※5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,546千円
※6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 139,892千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 133,151千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,006	0	-	3,006
合計	3,006	0	-	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,006	0	-	3,006
合計	3,006	0	-	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">494,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">173,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">41,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>993,000</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△68,000</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>925,000</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△157,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,627,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,784,000</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,859,000</u></td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	494,000千円	役員退職慰労引当金	95,000	未払従業員賞与	173,000	ゴルフ会員権評価損	42,000	未払事業税等	41,000	その他	148,000	繰延税金資産小計	<u>993,000</u>	評価性引当額	<u>△68,000</u>	繰延税金資産合計	<u>925,000</u>	固定資産圧縮積立金	△157,000	その他有価証券評価差額金	△2,627,000	繰延税金負債合計	<u>△2,784,000</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,859,000</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">418,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">191,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>873,000</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△95,000</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>778,000</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△151,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,224,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,375,000</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△597,000</u></td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	418,000千円	役員退職慰労引当金	84,000	未払従業員賞与	191,000	ゴルフ会員権評価損	39,000	未払事業税等	25,000	その他	116,000	繰延税金資産小計	<u>873,000</u>	評価性引当額	<u>△95,000</u>	繰延税金資産合計	<u>778,000</u>	固定資産圧縮積立金	△151,000	その他有価証券評価差額金	△1,224,000	繰延税金負債合計	<u>△1,375,000</u>	繰延税金負債の純額	<u>△597,000</u>
退職給付引当金超過額	494,000千円																																																				
役員退職慰労引当金	95,000																																																				
未払従業員賞与	173,000																																																				
ゴルフ会員権評価損	42,000																																																				
未払事業税等	41,000																																																				
その他	148,000																																																				
繰延税金資産小計	<u>993,000</u>																																																				
評価性引当額	<u>△68,000</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>925,000</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△157,000																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,627,000																																																				
繰延税金負債合計	<u>△2,784,000</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△1,859,000</u>																																																				
退職給付引当金超過額	418,000千円																																																				
役員退職慰労引当金	84,000																																																				
未払従業員賞与	191,000																																																				
ゴルフ会員権評価損	39,000																																																				
未払事業税等	25,000																																																				
その他	116,000																																																				
繰延税金資産小計	<u>873,000</u>																																																				
評価性引当額	<u>△95,000</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>778,000</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△151,000																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,224,000																																																				
繰延税金負債合計	<u>△1,375,000</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△597,000</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	0.4	法人税の特別控除額	△2.8	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社合併による抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△13.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>26.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	0.2	法人税の特別控除額	△0.8	連結子会社合併による抱合せ株式消滅差益	△13.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.8</u>																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																				
住民税均等割等	0.4																																																				
法人税の特別控除額	△2.8																																																				
その他	△0.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.6</u>																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																				
住民税均等割等	0.2																																																				
法人税の特別控除額	△0.8																																																				
連結子会社合併による抱合せ株式消滅差益	△13.9																																																				
その他	△0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.8</u>																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	669.39	655.96
1株当たり当期純利益(円)	59.25	106.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,204,876	2,175,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,204,876	2,175,766
期中平均株式数(千株)	20,335	20,335

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、当社の連結子会社である日本フェルト商事株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、製造、販売一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図る事を目的として吸収合併を行うものであります。また機能統合により経営資源の集中と効率化を目指してまいります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併年月日 平成19年4月1日</p> <p>②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本フェルト商事株式会社は解散いたしました。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金 日本フェルト商事株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④実施した会計処理の概要</p> <p>企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針における、共通支配下の取引等の会計処理によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併により増加した総資産 2,019,517千円 内訳 <ul style="list-style-type: none"> 流動資産 1,334,695千円 固定資産 684,821千円 ・ 合併により増加した負債 710,859千円 内訳 <ul style="list-style-type: none"> 流動負債 523,274千円 固定負債 187,584千円 ・ 共通支配下の取引等の会計処理における親会社の子会社を吸収合併する場合の会計処理に伴い、子会社から受け入れた資産と負債との差額のうち株主資本と当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額1,013,382千円を平成20年3月期の特別利益に計上しております。 	

6. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	12,897,618千円	0.1
合計	12,897,618千円	0.1

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	10,684,707千円	0.2	4,866,991千円	3.8
工業用フェルト	2,154,528千円	9.1	1,307,596千円	0.4
仕入商品	1,014,009千円	7.8		
合計	13,853,245千円	2.0	6,174,587千円	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	10,518,230千円	△0.5
工業用フェルト	2,233,523千円	1.6
仕入商品	1,014,090千円	7.8
合計	13,765,844千円	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。